

平成30年度
外部評価報告書

平成30年10月31日

日南市行政評価外部評価委員会

目 次

はじめに	1
第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について	
1 第二次日南市行財政改革大綱の概要	
(1) 4つの基本的な取組	1
(2) 計画の期間	2
(3) 改革基本項目	2
2 行政評価外部評価の概要	
(1) 行政評価外部評価の位置付け	3
(2) 委員名簿	3
(3) 委員会設置要綱	4
(4) 委員会開催状況	5
(5) 外部評価対象事業選定の流れ	6
(6) 外部評価区分	7
平成30年度外部評価結果	
1 評価結果（総合評価）一覧表	8
2 事務事業別評価結果	
(1) 地域おこし協力隊事業（まちなみ再生サポート事業）	9
(2) 油津港利活用等促進事業	10
(3) 先端計測とAIシステムを活用した営農支援事業	11
(4) 肉用牛生産基盤強化推進事業	12
(5) ふるさと応援寄附金事業	13
(6) 放課後児童対策事業	14
(7) 森林施業一環システム検証事業	15
(8) クルーズ船誘客促進事業	16
(9) 創客創人ローカルベンチャー支援事業（地方創生）	17
(10) 地域商業アシスト事業	18
(11) 来たくなる街プロジェクト事業	19
おわりに	20

はじめに

日南市においては、市民等の外部の視点を導入することにより、客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、平成 24 年度に「日南市行政評価外部評価委員会」を設置したところです。

本年度は 7 年目となりますが、委員会で選定しました平成 29 年度の事務事業について、その評価結果を報告します。

第二次日南市行財政改革大綱における行政評価外部評価について

日南市においては、健全で持続可能な財政基盤の構築に向けて、平成 26 年度に第二次日南市行財政改革大綱を策定し、「1 市民参加と情報共有」、「2 財政運営の適正化」、「3 効率的な行政組織の構築と職員の意識改革」、「4 公共施設のマネジメント」に関する 4 5 の改革項目が掲げられております。その改革項目の中の一つに、「行政評価システムの充実」が掲げられていることから、行政評価外部評価の実施に至ったものです。

1 第二次日南市行財政改革大綱の概要

(1) 4 つの基本的な取組

市民参加と情報共有

市民や地域、団体等と市役所が協働して公共サービスを提供できるよう、市民活動や地域内分権を推進します。

また、市民と市役所の相互間の情報提供や情報の共有化を進め、対話や市民参加を重視した市政を推進します。

財政運営の適正化

激変する社会経済環境に的確に対応しながら、普通交付税の特例措置の終了などによる歳入の減額に耐えられる財政基盤を確立するとともに、自主財源の確保や受益者負担の適正化に努め、安定的で弾力性のある財政運営を行います。

また、企業等に対して遊休財産の売却及び貸付を行うことにより、雇用の場の拡充につなげていきます。

効率的な行政組織の構築と職員の意識改革

市民ニーズや行政課題に的確にかつ迅速に対応するため、効率的でスリムな行政組織を構築していく必要があります。

「民間にできることは民間に」という考え方のもと、これまで市が直接行ってきた業務の民間委託等を積極的に推進していくとともに、民間の力を引き出すことによる地域経済の活性化を図っていきます。

また、職員一人ひとりが更なる行財政改革の必要性を認識し、それぞれの立場で柔軟な発想と明確なコスト意識を持って仕事に取り組むよう意識改革に努めます。

公共施設のマネジメント

既存施設の適切な維持補修・改築更新・延命化に取り組み、その有効活用を図るとともに、統廃合や譲渡についても積極的に推進します。

また、指定管理者制度等の積極的な活用により公共施設サービス向上や管理コストの縮減に努めます。

(2) 計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

(3) 改革基本項目

基本的な取組	改革基本項目
市民参加と情報共有	地域自治の推進
	対話・市民参加の推進
	市役所業務「見える化」の推進
財政運営の適正化	財政運営の適正化
	自主財源の確保
	受益者負担の適正化
	特別会計等の健全化
効率的な行政組織の構築と職員の意識改革	組織機構見直しと定員適正化
	事務事業の見直し
	人事・給与制度の適正化
	職員の意識改革・能力の向上
	民間委託等の推進
公共施設のマネジメント	適切な維持補修・改築更新・延命化
	指定管理者制度等の積極的な活用
	公共施設の統廃合
	公共施設サービスの向上

2 行政評価外部評価の概要

(1) 行政評価外部評価の位置付け

第二次日南市行財政改革大綱基本項目「事務事業の見直し」内の改革項目「3-2-1 行政評価システムの充実」において、改革方針・目標を下記のとおり掲げ、取り組むものです。

《改革方針・目標》

毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。

(2) 委員名簿

No	選出区分	所属団体等 (役職等)	氏名
1	学識経験者	宮崎大学 地域資源創成学部 教授	クワノ 桑野 ヒシ 斉
2	学識経験者	財団法人 みやぎん経済研究所 常務理事	タメヤマ 為山 タカシ 高志
3	学識経験者	南九州税理士会 日南支部 税理士	ナカハラ 中原 ヨシカズ 義和
4	一般公募		キタイ 北井 イチロウ 一郎
5	一般公募		オオバヤシ 大林 トミ子 子

(3) 委員会設置要綱

日南市行政評価外部評価委員会設置要綱

(設置)

第 1 条 市が実施する行政評価において、市民等の外部の視点を導入することにより、評価の客観性及び信頼性の確保並びに効率的で質の高い行政を推進することを目的として、日南市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市が実施した行政評価について、外部の視点からの評価に関すること。
- (2) 行政評価制度の改善について市長に意見を述べること。
- (3) その他行政評価について、市長が必要と認める事項に関すること。

(構成等)

第 3 条 委員会は、委員 8 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公募による市民
- (3) その他市長が認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任は妨げない。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を各 1 人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者又は関係職員の出席を求めることができる。

3 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

4 委員会は、原則として公開する。ただし、公開が適当でないとする場合は、この限りでない。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、総合戦略課が行う。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

(4) 委員会開催状況

第1回委員会

日時：平成30年7月30日(月) 14:00～15:30

場所：日南市役所 別館2階会議室

内容：委嘱状交付、外部評価対象事務事業選定ほか

第2回委員会

日時：平成30年8月23日(木) 10:00～17:20

場所：日南市生涯学習センターまなびピア 2階 第3会議室

内容：事務事業の外部評価(6件)

第3回委員会

日時：平成30年8月24日(金) 10:00～17:00

場所：日南市生涯学習センターまなびピア 2階 第3会議室

内容：事務事業の外部評価(5件)

第4回委員会

日時：平成30年10月31日(水) 14:00～15:30

場所：日南市役所 市長応接室

内容：外部評価結果のまとめ、市長報告

(5) 外部評価対象事業選定の流れ

(1) すべての事務事業 約 1 , 3 0 0 事業
うち、予算を伴う事業は、6 3 1 事業 (H 2 9 年度決算)
市の裁量で実施する事業 (事業費が 1 0 0 万円以上) を基本として選定



(2) 外部評価対象事業リスト 1 0 3 事業
各委員において、1 0 事業ずつ選定・投票



(3) 委員選定事業数 3 6 事業

《 3 6 事業内訳 》		
・ 4 名の委員が投票	・・・	1 事業
・ 3 名	”	・・・ 1 事業
・ 2 名	”	・・・ 9 事業
・ 1 名	”	・・・ 2 5 事業

2 票以上が、計 1 1 事業

選定した委員数が多い事業

(4) 事務局提案 《 1 1 事業 》
第 1 回委員会において、1 1 事業を最終決定



(5) 1 1 事業を対象として外部評価を実施。

(6) 外部評価区分

評 価 区 分	評 価 内 容
必要性 住民ニーズは高いか。 (住民に求められている事業であるか。)	A : 非常に求められている
	B : 求められている
	C : まれに求められている
	D : 求められていない
妥当性 行政が関与すべきか。 (市が税金を投入して行うべき事業か。)	A : 積極的に関与すべき
	B : 関与すべき
	C : 本来関与すべきではない
	D : 関与すべきではない
有効性 事業の効果があるか。 (事業の目的が効果的に達成されているか。)	A : 非常に効果的
	B : 概ね効果的
	C : 効果的でない部分もある
	D : 大半が有効でない
効率性 手段は最適か。 (目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	A : 最適の手法である
	B : 検討の余地がある
	C : 検討する必要がある
	D : 手法に問題がある
総合評価	A : 今までどおりの実施が適当
	B : 事業の進め方等に改善が必要
	C : 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
	D : 事業の休・廃止の検討が必要

平成30年度外部評価結果

1 評価結果（総合評価）一覧表

	事業名	担当課	総合評価
1	地域おこし協力隊事業(まちなみ再生サポート事業)	総合戦略課	A: 今までどおりの実施が適当
2	油津港利活用等促進事業	建設課	B: 事業の進め方等に改善が必要
3	先端計測とAIシステムを活用した営農支援事業	農政課	B: 事業の進め方等に改善が必要
4	肉用牛生産基盤強化推進事業	農政課	B: 事業の進め方等に改善が必要
5	ふるさと応援寄附金事業	総務・危機管理課	事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 C:
6	放課後児童対策事業	こども課	A: 今までどおりの実施が適当
7	森林施業一環システム検証事業	水産林政課	B: 事業の進め方等に改善が必要
8	クルーズ船誘客促進事業	観光・スポーツ課	B: 事業の進め方等に改善が必要
9	創客創人ローカルベンチャー支援事業(地方創生)	商工・マーケティング課	A: 今までどおりの実施が適当
10	地域商業アシスト事業	商工・マーケティング課	B: 事業の進め方等に改善が必要
11	来たくなる街プロジェクト事業	商工・マーケティング課	B: 事業の進め方等に改善が必要

【総合評価】

A: 今までどおりの実施が適当

B: 事業の進め方等に改善が必要

C: 事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要

D: 事業の休・廃止の検討が必要

2 事務事業別評価結果

	1	所管課	総合戦略課
事業名称	地域おこし協力隊事業(まちなみ再生サポート事業)		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》 住民ニーズに適切に対応されている。	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》 特別交付税で措置されているほか、外部資金の活用も図られている。	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的	
	《委員会から付された意見》 住民との意見交換を通じたニーズの把握について、今後より一層の努力と配慮をしていただきたい。	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》 事業スキームとしては、現状で最適であると思われるが、特別交付税措置終了後の展開も見据えた取り組みを続けていただきたい。	
総合評価	A：今までどおりの実施が適当	
	《委員会から付された意見》 非常によい取り組みであるが、現状に満足することなく更なる高みを目指していただきたい。	

評価委員の主な意見等
<p>まちなみ再生コーディネーターと地域おこし協力隊の役割分担・推進体制について、住民向けの周知の拡充が必要。</p> <p>地域おこし協力隊員に求める資質、能力等を明確化しており、有為な人材の確保に結びついている。</p> <p>有能な人材の低コストで活用できており、有効性、効率性が極めて高い。</p> <p>地域おこし協力隊員・神明氏の、クルーズ船に対するアプローチに期待している。</p> <p>住民ニーズが高い事業であり、積極的に推進してもらいたい。また地域住民との意見交換を数多く行い、ニーズの把握に努めていただきたい。</p> <p>特別交付税で措置されているといっても、税で賄われていることに変わりはないので、十分効率性に留意していただきたい。</p>

	2	所管課	建設課
事業名称	油津港利活用等促進事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	<p>B：求められている</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>本件については、住民ニーズだけでなく、地域ニーズの有無によっても判断した。</p>
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	<p>A：積極的に関与すべき</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>天然の良港を利活用しなければならないし、クレーンやタグボートの件もあることから、行政の関与は必要。</p>
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	<p>B：概ね効果的</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>一定の効果は認められるが、取扱量を増やすための方策に重点を置くなど改善の余地がある。</p>
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	<p>B：検討の余地がある</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>住民の理解や認識が薄い印象。県市にとって重要なインフラであることを住民に分かりやすく情報発信する努力が必要。</p>
総合評価	<p>B：事業の進め方等に改善が必要</p> <p>《委員会から付された意見》</p> <p>回航料の補助など、現在油津港が備えていない機能の補完が予算の多くを占めている。より積極的な予算配分を検討いただきたい。</p>

評価委員の主な意見等
<p>限られた財源の中にあっては、現行の補助制度よりも、ポートセールスの強化を検討すべきではないか。</p> <p>コンテナ取扱量を増やす取り組みをもっと強化すべき。各地域からの物流促進をより積極的に行って欲しい。</p> <p>活用が進めば進むほど、地域住民の取ってはプラスもマイナスも生じる。近隣の周辺環境対策(例えば地盤沈下)についても十分な配慮がされるべきなので、今後も留意いただきたい。</p> <p>コンテナ取扱量をKPI(重要業績評価指標)に設定されているが、社会経済の影響で増えたり減ったりするものであり、市の取り組みとは次元が異なる。もう少し市の取り組みが素直に現れるような、評価指標を立ててはどうか。</p>

	3	所管課	農政課
事業名称	先端計測とAIシステムを活用した営農支援事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B：求められている	
	《委員会から付された意見》	必要性を全否定するものではないが、マンゴー農家にとって必須の事業であるか、費用対効果のバランスは適切かなどの点で説明が十分とは言えない。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	B：関与すべき	
	《委員会から付された意見》	ある程度行政の関与も必要であるが、生産者自身や農協などの民間も関わりながら裾野を広げていくべき。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的	
	《委員会から付された意見》	まだ始まったばかりの事業であるため、今後の成果に期待したい。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》	アプリの仕様や事業の最終的な到達点の設定がないままの展開は、民間ではありえない。一方、チャレンジ的な事業であるため、効率性を評価する事業としては捉えづらかった。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》	今後の成果を中長期的に見ていくとともに、「AIマンゴー」を楽しみにしている。

評価委員の主な意見等
<p>新規就農者の増加につながるような事業の成果を期待する。</p> <p>従来の生産者の経験や技術を評価しつつ、新しいものにも取り組んでいかないと時代に取り残される。</p> <p>ずっと行政主体ではなく、民間や地域も関わっていく要素を広げていく流れを作るべき。</p> <p>AIを行政経営や地域経営に導入する動きは、今後活発化していくことが考えられる。また、農業活性化など、産業振興へAIを活用することは、ロールモデルとなることが考えられる。</p>

	4	所管課	農政課
事業名称	肉用牛生産基盤強化推進事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B : 求められている	
	《委員会から付された意見》	生産者が、本事業の10%補助をどの程度必要としているかが不明。副次的な効果もあるとの説明がなされたが、一般住民も含めて理解されているとはいえない。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	B : 関与すべき	
	《委員会から付された意見》	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B : 概ね効果的	
	《委員会から付された意見》	強いインセンティブが働く制度とは考えづらく、有効性を計り難い面がある。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B : 検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》	
総合評価	B : 事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》	評価説明書の記載や参考資料の添付など、外部評価を行うための情報が不十分。

評価委員の主な意見等
<p>数値目標を達成しているとの見方もできるが、むしろ様々な調整の結果、現実的な数値をKPIに設定している印象を受ける。評価指標の見直しが必要ではないか。</p> <p>繁殖雌牛の確保は畜産基盤のひとつであり、重要な事業。</p> <p>就労者確保のため、所得向上及び労働負荷軽減の両面に対応が必要。新たな施策の展開が期待される。</p> <p>市が独自で上乗せ補助をするのなら、より目的や対象を絞ったほうがよいのでは。</p>

	5	所管課	総務・危機管理課
事業名称	ふるさと応援寄附金事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》 「せっかくこのような制度があるのだから、ただ待っているのではなく実を取っていく」という市の方針に鑑みれば、ニーズは高い。	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》 行政がしっかり関与して、結果を出していただきたい。	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	C：効果的でない部分もある	
	《委員会から付された意見》 財源として活用されている一方で、昨年の指摘が全く生かされておらず、目標値10億円もまったく達成できていない。	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	C：検討する必要がある	
	《委員会から付された意見》 多額の経費をかけて制作した動画が有効活用されていないなど、手法が適切か否か以前に、今ある資源が総動員されておらず取り組みが不十分。	
総合評価	C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要	
	《委員会から付された意見》 大幅な事業の見直しが必要。	

評価委員の主な意見等
<p>昨年度の外部評価でもたくさんの意見を出したが、何も生かされていない。非常に残念な結果。寄附金実績を上げることが急務な課題ではないか。</p> <p>寄附額の多少ではなく、もらった寄附金を事業に生かしているという意味では有効性ありといえる。</p> <p>目標額10億円の設定は、適正か。返礼率が下がれば寄附額も下がることは容易に予想されたことであるが、何か対策を取らなかったのか。</p> <p>高い理想と厳しい現実の溝を埋めていくための努力を促す意味で、エールを送りたい。</p> <p>ふるさと納税については制度の枠組み等の変更があり、事業環境や前提条件が変化していることから、市の基本方針・手法等の再検討が必要と思われる。</p> <p>日南市にとって利用価値の高い制度であるのに、競争が激化する中であって、スピード感を持った行動が欠けている。</p> <p>日南市の魅力発信と財源確保のどちらに力点を置くかで、評価の方向が変わる。</p>

	6	所管課	こども課
事業名称	放課後児童対策事業		

評価区分	評価結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている
	《委員会から付された意見》 財源の問題があるものの、子育て支援の最重要施策と考えられることから、今後も極力住民ニーズに対応数方針で取り組んでいただきたい。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき
	《委員会から付された意見》
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的
	《委員会から付された意見》
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	A：最適の手法である
	《委員会から付された意見》
総合評価	A：今までどおりの実施が適当
	《委員会から付された意見》 放課後子ども教室との一層の連携強化が求められる。

評価委員の主な意見等
放課後子ども教室との一元化を求めるものではないが、類似した制度であることは間違いないので、今後も連携強化や効率化など、不断の見直しを行っていただきたい。

	7	所管課	水産林政課
事業名称	森林施業一環システム検証事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B : 求められている	
	《委員会から付された意見》 市民の理解や関心は高くないが、住民に限定せず、社会的・地域的ニーズも含めて必要性を評価した。	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A : 積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》 実証実験には意義があり、行政の関与が必須と評価するが、多様な利害関係者がいるので、適切な役割をしっかりと守って後継事業に繋げていただきたい。	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A : 非常に効果的	
	《委員会から付された意見》	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B : 検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》 検証に当たっては、森林組合以外の事業者等も含めて行った方が、後継事業への移行がスムーズにいくのではないかと。	
総合評価	B : 事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》 もともとが単年度の実証事業であるので評価の対象としづらい面もあるが、実験結果や反省を次のステップに十分活かしていただきたい。 今回の成果等が、後継事業とどのように連続性を確保しているかについて方針・方向性が把握されれば、本事業の意義が市民にも理解されるのではないかと。	

評価委員の主な意見等	<p>市民の関心度は低い。治山と市民生活の関係についても、もっと周知・啓発が必要ではないかと。</p> <p>林業の所得向上や作業合理化に繋がる取り組みであり、今回の検証の意義は大きい。</p>
------------	---

	8	所管課	観光・スポーツ課
事業名称	クルーズ船誘客促進事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B：求められている	
	《委員会から付された意見》	住民ニーズも社会的ニーズも高いことは確かだが、地域住民の視点を十分踏まえつつ、経済効果についても把握に努めていただきたい。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的	
	《委員会から付された意見》	クルーズ客数の数値目標が達成されていない。経済的効果、社会的効果を明確化する必要がある。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》	検疫体制等の条件をクリアし、ファーストポートを目指す取り組みを推進していただきたい。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》	油津のみならず、県や九州全体の活性化にも関係がある。マーケットが定着してくれば、雇用やインフラ整備にも好影響を与えるので、積極的な取り組みを期待。

評価委員の主な意見等
<p>経済効果の説明については、アンケート等によるデータ収集が不足しており、説得力に欠ける。全体ではなく、日南市に与える経済効果の把握に努めていただきたい。</p> <p>外国人のマナー問題については、教えればある程度の改善が可能。この対策は個々の店に委ねることではなく、行政や観光協会が組織として対策を講じるべき。</p> <p>事業の必要性は理解できるが、地元対応には十分な配慮が必要。</p> <p>インバウンド旅行者の消費による経済効果は高く、リピーターによる個人旅行は更に高い。リピーターを育てる入口としてのクルーズ船誘致は、重要な施策である。</p>

	9	所管課	商工・マーケティング課
事業名称	創客創人ローカルベンチャー支援事業(地方創生)		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》	事業承継は大きな問題。廃業が課題となっている中で、必要な事業といえる。
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	A：積極的に関与すべき	
	《委員会から付された意見》	人材育成は地方創生に不可欠であり、行政の関与は必要。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的	
	《委員会から付された意見》	事業としては、まだ始まったばかり。意欲的な目標設定をしており、効果測定が難しいが、いろんな意味で地域に対する効果は期待できる。
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》	優秀な起業家を確保するための手段が他にもないか、発信力が十分かについては、検討を要する。
総合評価	A：今までどおりの実施が適当	
	《委員会から付された意見》	チャレンジングな目標を掲げており、将来に期待が持てる取り組みである。

評価委員の主な意見等
<p>KPIに設定された「起業家型人材の地域へのマッチング」については、紹介だけに留まらない取り組みが必要ではないか。</p> <p>日南の人材に加え、外部人材を呼び込んで推進する手法は有効。</p> <p>地域おこし協力隊のスキームを利用して人材マッチングを行うことはコスト的に見て合理的であり、試験的な期間を設けることで、セーフティーネットにもなる。</p>

	10	所管課	商工・マーケティング課
事業名称	地域商業アシスト事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	B：求められている	
	《委員会から付された意見》 本市の内発性を高めていく上で必要な事業と考えられるが、提案及び実施件数が目標を下回っている。	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	B：関与すべき	
	《委員会から付された意見》	
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	B：概ね効果的	
	《委員会から付された意見》 地域の活力を引き出すためのスキームとして、一定の有効性は認められる。	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》 コミュニティと商業を結びつける発想があるのなら、そこに向けたマッチングやコンサルティングが必要。待ちの姿勢では、よい案件は出てこない。	
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》 今回、市外委員と市内委員で全体的に評価が割れたが、商業をアシストする機能は必要であるという点では一致した。本事業は30年度で終了予定と聞いているので、今回の課題や反省は、後継事業の検討に生かしていただきたい。	

評価委員の主な意見等
<p>やりたいことがあっても、資金的のない人もいるので、このような後押しは必要。</p> <p>当初の事業目的と現状のギャップは否めない。異業種を結び付けて、事業団を作るのは行政の役割では。</p> <p>地域商業をアシストする考え方は大切だが、成功事例とされるまちゼミも、本来は自分たちでやれたはず。新たなビジネスへの挑戦を掲げながら、単発の商品開発に終わっているのは課題が残る。</p> <p>理念とスキームが合っていない。応募数が少なすぎて、ニーズに合っているのかも疑問。恒常的に補助を入れていかなければ続かない事業も多い。</p> <p>地域の商業機能が衰えていくと、生活機能や安心安全が損なわれる。買い物難民が増えてくると、健康とか寿命とかにも影響が及ぶとの研究結果もあるので、もっとよい案件が、もっと多く出てくる環境づくりを行政が行って欲しい。</p>

	11	所管課	商工・マーケティング課
事業名称	来たくなる街プロジェクト事業		

評価区分	評価	結果
必要性 住民ニーズは高いか。(住民に求められている事業であるか。)	A：非常に求められている	
	《委員会から付された意見》	
妥当性 行政が関与すべきか。(市が税金を投入して行うべき事業か。)	B：関与すべき	
	《委員会から付された意見》	行政主導で賑わい創出を続けるのではなく、今後は自走の視点も必要。アーケード対策については、行政の積極的な関与を求める。
有効性 事業の効果があるか。(事業の目的が効果的に達成されているか。)	A：非常に効果的	
	《委員会から付された意見》	
効率性 手段は最適か。(目的達成のために、他に効率的な方法がないか。)	B：検討の余地がある	
	《委員会から付された意見》	一過性の単発イベントに終わらせるのではなく、回遊性を向上させるプラスアルファの取り組みが必要。
総合評価	B：事業の進め方等に改善が必要	
	《委員会から付された意見》	アーケードを含む、様々な課題に優先順位を付けながら住民との合意形成を図り、新たな賑わい創出の手法展開を望む。

評価委員の主な意見等
<p>通行量などのKPI設定の妥当性について、検証が必要。またもう少し油津の、全国的に評価されているポイントを打ち出せるような指標を設定してはどうか。</p> <p>イベントと両輪をなす、新たな賑わい創出の方策を検討していただきたい。</p> <p>油津応援団との連携継続が必要。一度立ち止まると、人の集まりも途絶えてしまう。</p> <p>将来的には、飢肥、吾田、油津など各エリア間を人が回遊し、さらなる賑わい創出に繋がっていくような事業展開を研究していただきたい。</p>

おわりに

近年、日南市の取組が全国から注目される中、「人が次々と集まり、やりたいことにチャレンジできる、このワクワク感こそが地方創生の鍵である」と安倍総理のマスコミ向けスピーチにも取り上げられるなど、「まち・ひと・しごと」の好循環が回りつつあると伺っている。それは、「創客創人」の理念が正しい方向性を持って機能している証左であり、積極的な取組の成果が、全国的に一定の評価を得ていることは、大変喜ばしいことである。

しかしながら日南市においては、人口ビジョンの想定を超えるスピードで人口減少が続いており、市税等の増収が期待できない中、少子高齢化の進行による社会保障関係費の増大をはじめ、老朽化による公共施設等の維持補修経費の増など、行政コストは今後も年々増加し、非常に厳しい財政運営を強いられることが見込まれる。

このような状況下では、これまで以上に事業の必要性、妥当性、効率性等を検証し、真に効果のある、また住民ニーズにマッチした事業に注力した取組が求められる。

今回、11の事務事業の外部評価を行なったが、行政と地域住民が同じコンセプトを共有しつつ、課題解決に向けた歩みを進めていくこと、また有為な外部人材を活用しながら地域の声に耳を傾けることが、成功の条件であると思われる事業がほとんどであった。

今回報告した外部評価の結果を多くの関係者で共有するとともに、次の施策にフィードバックし、引き続きスピード感を持って地域の課題解決を図るよう努められたい。